

平成27年度循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施機関
輪島市穴水町環境衛生施設組合	輪島市穴水町環境衛生施設組合・輪島市・穴水町	平成21年度～平成25年度	平成21年度～平成25年度

1 目標の達成状況

(ごみ処理)

指 標	現状 (割合※1) (平成18年度)	目標 (割合※1) (平成26年度) A	実績 (割合※1) (平成26年度) B	実績B /目標A	
排出量	事業系 総排出量	7,508 t	2,092 t (-72.1%)	8,266 t (10.1%)	395.1%
	1事業所当たりの排出量	2.5 t/事業所	0.8 t/事業所 (-68.0%)	3.1 t/事業所 (24.0%)	387.5%
	家庭系 総排出量	15,258 t	12,676 t (-16.9%)	8,834 t (-42.1%)	69.7%
	1人1日当たりの排出量	923 g/人・日	858 g/人・日 (-7.0%)	636 g/人・日 (-31.1%)	74.1%
合 計 事業系家庭系総排出量合計	22,766 t	14,768 t (-35.1%)	17,100 t (-24.9%)	115.8%	
再生利用量	直接資源化量	1,866 t (8.2%)	1,765 t (12.0%)	1,711 t (10.0%)	96.9%
	総資源化量	3,034 t (13.3%)	2,845 t (19.2%)	2,245 t (13.1%)	78.9%
熱回収量	熱回収量 (年間の発電電力量)	- MWh	5,470 MWh	3,070 MWh	56.1%
減量化量	中間処理による減量化量	14,698 t (64.6%)	10,313 t (69.8%)	11,334 t (66.3%)	109.9%
最終処分量	埋立最終処分量	5,069 t (22.3%)	1,638 t (11.1%)	3,522 t (20.6%)	215.0%

※1 排出量は現状に対する割合、その他の指標は排出量に対する割合

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成18年度)	目 標 (平成26年度) A	実 績 (平成26年度) B	実績B /目標A	
総人口	44,621 人	40,467 人	38,059 人	—	
公共下水道	汚水衛生処理人口	9,709 人	18,691 人	13,181 人	70.5%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	21.8%	46.2%	34.6%	74.9%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	1,060 人	1,084 人	1,130 人	104.2%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	2.4%	2.7%	3.0%	111.1%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	6,246 人	9,471 人	7,039 人	74.3%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	14.0%	23.4%	18.5%	79.1%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	27,606 人	11,221 人	16,709 人	148.9%
し尿・汚泥の量	汲み取りし尿量	5,183 キロリットル	2,055 キロリットル	2,345 キロリットル	114.1%
	浄化槽汚泥量	12,960 キロリットル	13,261 キロリットル	9,041 キロリットル	68.2%

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの	11	有料化	輪島市 穴水町	適正な処理手数料の検討	H21～H25 (H21～H25)	平成 23 年 10 月に直接搬入ごみの処理手数料の改正を行い、ごみの排出抑制や資源化率向上に努めた。
	12	普及啓発	輪島市 穴水町	広報誌・ポスター等をとおり普及啓発する。	H21～H25 (H21～H25)	RDF 製造施設内の研修室でのパネル展示や、ポスターチラシ等の広報誌などにより、啓発に努めた。
	13	生ごみ処理機の助成	輪島市 穴水町	生ごみ処理機や処理容器の助成	H21～H25 (H21～H25)	市町では、生ごみ処理機や処理容器の購入助成を行い、ごみ減量化に努めた。 ◎助成件数 H21：輪島市 45 件・穴水町 15 件 H22：輪島市 70 件・穴水町 2 件 H23：輪島市 58 件・穴水町 11 件 H24：輪島市 59 件・穴水町 11 件 H25：輪島市 9 件・穴水町 0 件 合計：輪島市 241 件・穴水町 39 件
	14	再使用の推進	輪島市 穴水町	イベント等による再使用の普及啓発	H21～H25 (H21～H25)	市町では不用品の持込、再利用品提供事業の継続、フリーマーケット等のイベントなど開催の補助をし、再使用の推進に努めた。
	15	容器包装の適正化(排出抑制)	輪島市 穴水町	簡易包装やマイバックの展開	H21～H25 (H21～H25)	市町ではマイバック運動を展開し、小売店での購買時には簡易包装や買い物袋の持参を呼びかける環境保護運動に努めた。

	16	廃棄物減量等推進員	輪島市 穴水町	推進員の設置、推進員への教育、意見交換等により減量化を促進	H21～H25 (H21～H25)	市町では推進員に対する教育や意見交換の場を設け、地域のごみの減量化、発生抑制対策の中心となって活動を行った。 ◎意見交換等の実施回数 H21：輪島市 3回・穴水町 1回 H22：輪島市 3回・穴水町 1回 H23：輪島市 2回・穴水町 1回 H24：輪島市 1回・穴水町 1回 H25：輪島市 2回・穴水町 1回 合計：輪島市 11回・穴水町 5回
処理体制の構築、変更に関するもの	21	分別区分等の変更	輪島市 穴水町	施設整備に伴い、3R促進のための分別区分の設定	H21～H25 (H21～H25)	平成21年11月に、ごみ固形燃料化施設建設工事に着手し、平成24年3月に輪島・穴水地域RDFセンター(ごみ固形燃料化施設)が竣工したことをうけ、平成23年4月に分別の見直しを行い、可燃ごみのRDF化処理に努めた。
	22	事業系廃棄物の区分の明確化	輪島市 穴水町	一般廃棄物と産業廃棄物の区分の明確化 処理手数料の適正化	H21～H25 (H21～H25)	一般廃棄物と産業廃棄物の区分を明確にし、可燃系一般廃棄物はごみ固形燃料化施設への搬入の指導を行った。
	23	生活排水普及啓発	輪島市 穴水町	下水道加入促進 合併浄化槽普及 下水処理施設での一括処理	H21～H25 (H21～H25)	下水処理施設での一括処理を進めるため、下水道加入を促進し、合併浄化槽の普及を行った。 ◎下水道加入件数 H21：輪島市 275件・穴水町 74件 H22：輪島市 188件・穴水町 40件 H23：輪島市 146件・穴水町 30件

						H24：輪島市 114 件・穴水町 34 件 H25：輪島市 98 件・穴水町 24 件 合計：輪島市 821 件・穴水町 202 件
処理施設の整備に関するもの	1	ごみ固形燃料化施設整備事業	輪島市穴水町環境衛生施設組合	RDF製造施設の整備	H21～H23 (H21～H23)	石川県ごみ処理の広域化計画に基づき、構成市町の可燃ごみを適正に処理するためにごみ固形燃料化施設を整備し、RDF専焼炉で熱回収（発電）を行っている。 施設名称：輪島・穴水地域RDFセンター 処理能力：40 t/日（16 h） 工期：平成 21 年 11 月 23 日～平成 24 年 3 月 10 日
	2	浄化槽設置整備事業	輪島市 穴水町	市町村設置型：輪島市 個人設置型：穴水町	H21～H25 (H21～H25)	◎合併浄化槽整備基数 H21：輪島市 58 基・穴水町 30 基 H22：輪島市 40 基・穴水町 20 基 H23：輪島市 44 基・穴水町 16 基 H24：輪島市 32 基・穴水町 15 基 H25：輪島市 38 基・穴水町 8 基 合計：輪島市 212 基・穴水町 89 基
施設整備に係る計画支援に関するもの	31	ごみ固形燃料化施設整備計画支援	輪島市穴水町環境衛生施設組合	ダイオキシン類調査、測量、地質調査、基本設計、解体設計、発注仕様書作成、生活影響調査	H21 (H21)	解体計画等策定業務委託 （ダイオキシン類調査、解体設計） 履行期間：平成 21 年 4 月 23 日～平成 21 年 8 月 31 日 基本計画等策定業務委託 （基本設計、発注仕様書作成） 履行期間：平成 21 年 4 月 23 日～平成 21 年 10 月 23 日

						<p>生活環境影響調査業務委託 (生活影響調査) 履行期間：平成 21 年 4 月 23 日～平成 21 年 11 月 30 日</p> <p>測量等業務委託 (測量、地質調査) 履行期間：平成 21 年 5 月 29 日～平成 22 年 1 月 29 日</p>
その他	41	廃家電等のリサイクルに関する普及啓発	輪島市 穴水町	各種リサイクル法に基づく処理を普及啓発する。	H21～H25 (H21～H25)	ごみの分別ガイド等で家電リサイクル法等の対象製品は販売店等へ相談するよう広報した。
	42	災害廃棄物処理	輪島市 穴水町	防災計画に基づき、体制整備を行なう。	H25 (H25)	平成 19 年能登半島地震における災害廃棄物処理体制の結果を踏まえて、防災計画に基づき、地域内及び周辺市町との連携体制を見直し、災害廃棄物の広域処理体制の整備を行った。
	43	不法投棄対策	輪島市 穴水町	不法投棄監視員を中心として、町内会等と協議連携して監視強化する。	H21～H25 (H21～H25)	不法投棄が懸念される場所には看板などを設置し、パトロールなどを行い不法投棄防止に努めた。
	44	海岸漂着ごみ	輪島市 穴水町	地域町内会等と連携して清掃活動を実施する。	H21～H25 (H21～H25)	地域の町内会等と一体となった啓発により、海岸漂着ごみの清掃が図られ、海岸保全の整備を推進した。

3 目標の達成状況に関する評価

【ごみ処理】

(1) 排出量

事業系家庭系総排出量合計については目標 14,768 t（平成 18 年度比 -35.1%）に対し、実績 17,100 t（平成 18 年度比 -24.9%）となり、目標を達成することができなかった。内訳を見ると、家庭系は目標を達成したが、事業系は目標を達成することができなかった。

これは、家庭系の排出量は家庭ごみ有料化の効果が表れたことで抑制されたのに対し、事業系の排出量は地場産業が再活性化されたことによる木くずや動植物性残渣等の増加に対して、ごみ減量化に関する啓発活動を十分に行えなかったことが主な要因であると考えられる。

家庭系では、今後も継続して住民に対して、発生抑制、再使用の推進に関して、出前講座や広報誌・HP 等により、ごみ減量化等に関する啓発活動を実施し、事業系は、個別訪問指導や施設搬入時の検査などを重点的に実施してごみ減量化に対する意識を高められるよう努める。

(2) 再生利用量

①直接資源化量

目標 1,765 t（総排出量比 12.0%）に対し、実績 1,711 t（総排出量比 10.0%）となり、目標を達成することができなかった。

要因として、資源ごみの排出量自体が減少しているが、資源化ルートとして、民間資源回収ステーションの設置などが構成市町内で増えてきており、量を把握できていないルートでの資源化が行われていることが考えられる。

今後は、缶・びん等、金属類の分別率向上を図るため、広報誌やHP 等により分別方法の周知徹底を行う。古紙類に関しても、可能な限り資源化するよう周知する。また、資源化ルートの現状を把握し、再生利用量の正確な把握手法について検討を進める。

②総資源化量

目標 2,845 t（総排出量比 19.2%）に対し、実績 2,245 t（総排出量比 13.1%）となり、目標を達成することができなかった。

要因として、中間処理施設で鉄くず等を分別しきれなかったことや、ごみ固形燃料製造量が減少し、それに伴う RDF 専焼炉からのスラグの生成量が少ないことが考えられる。

今後は、鉄くず等の分別を徹底するとともに、周知啓発を行いながら、更なる資源化を推進する。

(3) 熱回収量

目標 5,470 MWh に対し、実績 3,070 MWh となり、目標を達成することができなかった。

この要因として、目標設定時よりももえるごみが減少したことでごみ固形燃料製造量も減少し、それに伴って発電電力量が減少したことが考えられる。

今後は、可能な限り熱回収を行うため、発電設備を備えた施設でのごみ処理を推進していきたい。

(4) 減量化量

目標 10,313 t（総排出量比 69.8%）に対し、実績 11,334 t（総排出量比 66.3%）となり、目標を達成することができなかった。

要因として、ゴム製品・木材のような、ごみ固形燃料化施設で減量化されるごみが、ごみ排出時において十分に分別されずに、埋立ごみの対

象となるもえないごみとして排出されたことが考えられる。

今後は、広報誌やHP等により、ごみ排出時における分別の周知徹底を行い、ごみの減量化率向上に努める。

(5) 最終処分量

目標 1,638 t (総排出量比 11.1%) に対し、実績 3,522 t (総排出量比 20.6%) となり、目標を達成することができなかった。

要因としては、埋立ごみの対象となるもえないごみと直接搬入ごみについて、ごみ排出時における分別の徹底と中間処理施設での分別が不十分であったことが考えられる。

今後は、ごみの排出抑制に努め、広報誌やHP等により、ごみ排出時における分別の周知徹底と施設での適正処理を行い、最終処分量の削減を図る。

【生活排水処理】

(1) 公共下水道

目標 18,691 人 (総人口比 46.2%) に対し、実績 13,181 人 (総人口比 34.6%) となり、目標を達成することができなかった。

要因として、経済情勢が悪化したことにより、家屋の新築・改築時に、公共下水道を整備する住民が減少したことが考えられる。

今後は、広報等で下水道あっせん制度を引き続き周知し、公共下水道の整備を推進する。

(2) 集落排水施設等

目標 1,084 人 (総人口比 2.7%) に対し、実績 1,130 人 (総人口比 3.0%) となり、目標を達成することができた。

要因として、地場産業振興より、漁業が盛んな地域での単独浄化槽から集落排水施設への移行が進んだことが考えられる。

今後、引き続き農業及び林業集落排水事業認可区域での集落排水施設の整備を進め、汚水衛生処理率の向上を図る。

(3) 合併処理浄化槽等

目標 9,471 人 (総人口比 23.4%) に対し、実績 7,039 人 (総人口比 18.5%) となり、目標を達成することができなかった。

要因として、経済情勢の悪化等の影響で、単独浄化槽からの切り替え等が計画通り進まなかったことが考えられる。

今後は、公共下水道等の認可区域外、農業及び林業集落排水事業認可区域外の地域を対象に既存の汲み取り便所及び単独浄化槽から合併浄化槽に改造する場合に補助金が交付することを引き続き周知し、合併浄化槽設置を指導・推進する。

(4) 未処理人口

目標 11,221 人に対し、実績 16,709 人となり、目標を達成することができなかった。

要因として、公共下水道、浄化槽の整備・普及が遅れたことが未処理人口の増加に繋がったことが考えられる。

今後は、公共下水道、集落排水施設、合併処理浄化槽の整備を推進することで未処理人口の減少を図り、公共流域に流れる水の循環を確保し、世界農業遺産の里山里海の保全に寄与するとともに、公衆衛生の維持に努める。

(5) し尿・汚泥の量

汲み取りし尿量の目標 2,055 キロリットルに対し、実績 2,345 キロリットルとなり目標を達成することができなかった。

要因として、既存の汲み取り便所から合併処理浄化槽、公共下水道への整備が遅れていることが考えられる。

今後は、公共下水道整備等の更なる普及・啓発等を実施し、汲み取りし尿量の削減を推進していく。

浄化槽汚泥量の目標 13,261 キロリットルに対し、実績 9,041 キロリットルとなり、目標を達成することができなかった。

要因として、公共下水道整備に比べ、合併処理浄化槽整備が計画的に進まなかったこと、浄化槽汚泥は回収が不定期であるため量的変動が大きいことが考えられる。

今後は、補助金事業の更なる周知により、合併処理浄化槽整備を推進していく。

(都道府県知事の所見)

【ごみ処理】

ごみ固形燃料化施設（輪島・穴水地域RDFセンター）の整備、各施策の実施により、家庭系の総排出量については、目標を達成しており、地域計画策定時の現状（平成18年度）と比べ、約3割減少した。

一方、それ以外の項目については、目標を達成しておらず、特に、事業系の総排出量、総資源化量は、地域計画策定時の現状（平成18年度）よりも悪化した。「3 目標の達成状況に関する評価」に挙げられている、ごみの減量化や分別の徹底のための各種啓発活動等の対策を実施することにより、循環型社会の推進に努める必要がある。

【生活排水処理】

各施策の実施により、集落排水施設等については、目標を達成した。

一方、それ以外の項目については、目標を達成しておらず、特に、浄化槽汚泥量は、地域計画策定時の現状（平成18年度）よりも悪化した。「3 目標の達成状況に関する評価」に挙げられている、未処理地区での適正な生活排水処理設備の整備や補助金事業の周知等の対策を実施することにより、生活排水処理の推進に努める必要がある。